



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7817 URL <https://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務部 部長 (氏名) 宇田川 達也 TEL 03-3648-1100

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,237		6,297	35.5	6,827	39.5	4,925	87.6
2021年3月期第2四半期	38,048	2.3	4,646	6.0	4,893	0.6	2,625	23.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,387百万円 (75.5%) 2021年3月期第2四半期 3,070百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	84.72	
2021年3月期第2四半期	45.18	

(注) 1. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	156,220	117,734	75.4
2021年3月期	154,358	113,822	73.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 117,734百万円 2021年3月期 113,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		53.00	103.00
2022年3月期		26.00			
2022年3月期(予想)				27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	83,200		11,800	1.9	12,550	6.8	8,650	0.4	148.79	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	61,754,974 株	2021年3月期	61,754,974 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,606,184 株	2021年3月期	3,629,780 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	58,135,310 株	2021年3月期2Q	58,125,728 株

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く不透明な状況のなか一部で持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、感染防止対策の徹底やワクチン接種の促進等の効果とともに、海外経済の改善もあり、景気が回復していくことが期待されております。

当社グループの関連する医療・介護分野におきましては、同ウイルス感染症の拡大防止・収束に向けて最前線で活動する方々の負担の長期化が問題視されています。当社グループにおきましては、製品の提供のみならず医療施設内におけるさまざまなサービス業務等を継続していくことで医療・介護体制の維持に貢献したいと考えております。

当社グループは2020年4月1日付で、2030年に向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」を策定いたしました。「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」を掲げ、医療・介護の分野で長年培ってきた技術や知見をもとに、健康の分野でも皆様に貢献することを目指しております。また同ビジョンに基づき、2020年度から2022年度までを第1フェーズとする新たな中期経営計画を策定いたしました。同計画の数値目標については新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であるため未定としておりましたが、第Iフェーズの期間を2023年度まで1年間延長した数値目標を2021年4月に公表いたしました。中期経営計画では「現行ビジネスの拡大」「変革への基盤構築」「健康事業の本格化」を基本方針として、将来の企業価値向上に向けて取り組んでまいります。中長期成長に向けた戦略投資期間と位置づけ、システム関連投資や新規ビジネス投資、設備投資を増加するなどして、2023年度の売上高890億円、営業利益120億円を目標としております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、医療事業では国内における製品販売、レンタル、メンテナンスサービスが順調に推移いたしました。海外における製品販売につきましては主要拠点のある中国・インドネシア等が売上を伸ばしました。介護事業では介護施設向けおよび在宅介護向けの製品販売、福祉用具レンタル卸が堅調に推移しております。健康事業ではテレビ・ラジオ・ソーシャルメディアでのプロモーション活動の強化のほか新製品の投入等の効果により他の事業と同様に前年を上回って推移いたしました。

製品開発におきましては2021年6月、医療施設向けベッドの主力製品「メーティスPROシリーズ」のモデルチェンジを行いました。また同年7月、在宅向け介護用ベッド「楽匠プラスシリーズ」に音声操作機能を追加しました。健康事業においては同年9月、医療用ベッドの技術を応用し、ソファに座るようなリラックスした姿勢がとれる一般家庭向け電動ベッド「INTIME（インタイム）3000」を発売いたしました。

ヘルスケア分野における事業多角化の一環といたしまして2021年7月、パラマウントベッド株式会社が西日本電信電話株式会社と共同出資を行い、データを活用したオンラインヘルスケアサービスを提供する事業会社「NTT PARAVITA株式会社」を設立いたしました。両社の持つICTを活用し、未病状態の発見に資するデータの提供を行うことで、利用者の健康で充実した生活の維持をサポートする事業を展開してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は412億37百万円、営業利益は前年同期比16億50百万円増（35.5%増）の62億97百万円、経常利益は同19億34百万円増（39.5%増）の68億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同22億99百万円増（87.6%増）の49億25百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として計上していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。この結果、当該基準適用前と比較して売上高は減少し、売上総利益率等は増加しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,562億20百万円となり、前連結会計年度末より18億62百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債につきましては、384億85百万円となり、前連結会計年度末より20億49百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,177億34百万円となり、前連結会計年度末より39億11百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し、75.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,057	37,655
受取手形及び売掛金	23,577	18,605
リース債権及びリース投資資産	3,805	4,233
有価証券	13,305	13,727
商品及び製品	5,456	6,638
仕掛品	320	314
原材料及び貯蔵品	1,892	2,020
その他	2,811	1,874
貸倒引当金	△83	△82
流動資産合計	86,144	84,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,045	30,364
減価償却累計額	△20,987	△21,299
建物及び構築物 (純額)	9,058	9,065
機械装置及び運搬具	8,486	8,982
減価償却累計額	△7,419	△7,568
機械装置及び運搬具 (純額)	1,067	1,414
土地	8,831	8,831
リース資産	3,088	3,320
減価償却累計額	△1,727	△1,920
リース資産 (純額)	1,360	1,400
賃貸資産	42,537	45,529
減価償却累計額	△24,942	△26,802
賃貸資産 (純額)	17,594	18,726
建設仮勘定	513	82
その他	10,610	10,607
減価償却累計額	△9,231	△9,166
その他 (純額)	1,379	1,441
有形固定資産合計	39,804	40,962
無形固定資産		
のれん	133	95
その他	2,868	2,795
無形固定資産合計	3,001	2,890
投資その他の資産		
投資有価証券	15,636	17,818
その他	9,874	9,660
貸倒引当金	△102	△100
投資その他の資産合計	25,408	27,378
固定資産合計	68,213	71,232
資産合計	154,358	156,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,060	11,630
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	74	—
リース債務	2,153	2,041
未払法人税等	2,037	1,795
賞与引当金	1,474	1,427
役員賞与引当金	25	—
その他	5,795	4,326
流動負債合計	23,720	21,221
固定負債		
長期借入金	91	—
リース債務	4,707	4,765
退職給付に係る負債	6,662	6,744
その他	5,353	5,754
固定負債合計	16,814	17,264
負債合計	40,535	38,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	51,822	51,822
利益剰余金	63,798	67,202
自己株式	△7,063	△7,017
株主資本合計	112,764	116,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	1,187
為替換算調整勘定	418	630
退職給付に係る調整累計額	△303	△298
その他の包括利益累計額合計	1,057	1,519
非支配株主持分	0	0
純資産合計	113,822	117,734
負債純資産合計	154,358	156,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	38,048	41,237
売上原価	20,495	20,897
売上総利益	17,552	20,339
販売費及び一般管理費	12,905	14,042
営業利益	4,646	6,297
営業外収益		
受取利息	78	80
受取配当金	69	126
為替差益	67	77
投資事業組合運用益	—	126
匿名組合投資利益	10	41
その他	121	136
営業外収益合計	347	589
営業外費用		
支払利息	24	42
投資事業組合運用損	58	—
その他	16	16
営業外費用合計	100	58
経常利益	4,893	6,827
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
投資有価証券償還益	10	32
特別利益合計	10	43
特別損失		
投資有価証券評価損	39	13
関係会社出資金評価損	778	—
特別損失合計	817	13
税金等調整前四半期純利益	4,086	6,858
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,760
法人税等調整額	291	172
法人税等合計	1,460	1,933
四半期純利益	2,625	4,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,625	4,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,625	4,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	245
為替換算調整勘定	△240	211
退職給付に係る調整額	11	5
その他の包括利益合計	444	462
四半期包括利益	3,070	5,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,070	5,387
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として計上していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。また、割賦販売について、従来割賦基準により収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,201百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。